

地域経済統合の再考—EU型とメルコスール型—

廣 田 政 一

<目 次>

I. はじめに

1. 研究目的
2. 研究内容

II. 研究成果

1. 地域経済統合の深化度
2. 地域経済統合の経済効果の分類
3. 統合率
4. 貿易創造効果と貿易転換効果
5. 域内貿易と域外貿易の比率と増加
6. 域内貿易の具体例（メルコスール）
7. EUとメルコスール間の投資・国際協力の関係
8. EU型とメルコスール型

III. おわりに

I. はじめに

1. 研究目的

世界のグローバル化が着実に進んでいる今日、地域経済統合の動向が注目される。EUとメルコスールはそれぞれ域内と域外の貿易の増大、投資による経済活動の促進、インフラ整備を目指し一層の地域拡大を考えている。先進国型EU（ドイツ主導）と途上国型メルコスール（ブラジル主導）の両地域の経済統合の「評価」を行い、その後の経済的な役割を比較検討するとともに両地域の協力関係についても触れることにより地域経済統合の意義を再考していく。

2. 研究内容

EUとメルコスールはほぼ同時期（1995）に地域経済統合体としての活動を開始した。域内人口が約4億人である大市場を持つ欧州連合（EU）は1958年の欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）6カ国に始まり、65年にECと改名、73年には9カ国に拡大、その後86年12カ国、93年の欧州連合条約（マーストリヒト条約）発効後、同年、EU発足、95年には15カ国となった。2004年5月、

東欧諸国など10カ国を含めた25カ国の共同体が成立した。今後はトルコなどを含めた35カ国体制も検討されている。又、EUは99年に経済通貨統合（EMU）を実施したが、2001年にはギリシャが加盟してイギリスなど3カ国を除く12カ国から成る単一通貨ユーロ導入を実現してユーロ圏が形成された。域内の為替リスク削減やインフラ整備による生産性の向上の経済効果が期待されている。一方、約2億人の人口を持つメルコスールの成立は1985年のブラジルとアルゼンチンの「イグアス宣言」による。91年「アスンシオン条約」によりパラグアイとウルグアイが参加した4カ国からなるメルコスールが発足した。95年、関税同盟としての機能が開始し、チリ（96年）とボリビア（97年）が準加盟国（自由貿易地域）として参加した。（95年にはメルコスールとEU間で地域間協力協定調印）メルコスールは統合により域内の貿易は増加したがEUと比べ総貿易に占める域内貿易の割合は小さい域外貿易依存型である。99年のブラジル通貨危機により域内貿易が落ち込み統合プロセスが停滞したが、今後、南米地域統合を経て、2006年後半^(註1)には8億人の巨大経済圏となる米州自由貿易地域（FTAA）が計画されている。このような両者の成立過程の中で「評価」により両地域統合の類似点と相違点について概観する。「図-1」

1) 評価の方法

- (1) 地域経済統合の深化度—5つのカテゴリー
- (2) 地域経済統合の効果分析—先行研究
- (3) EUとメルコスールの地域経済統合に関する評価
 - (i) 世銀の「統合率」を使用する。統合率とは貿易（輸出と輸入）の増加率と経済成長率との差と定義される。
 - ① 域内地域貿易の増加率と経済成長率との差
 - ② 域外地域の貿易増加率と経済成長率との差
 - ③ 世界貿易の増加率と経済成長率との差
 - (ii) 貿易創造効果と貿易転換効果
 - (iii) 域内貿易と域外貿易の比率と増加率

2) 域外・域内貿易の具体例（メルコスール）

- 1) メルコスールとEUの貿易関係
- 2) メルコスールの域内貿易の特徴
- 3) EUとメルコスールの投資及び国際協力関係
- 4) 地域経済統合の比較と今後の動向

EU型とメルコスール型の統合を比較する。

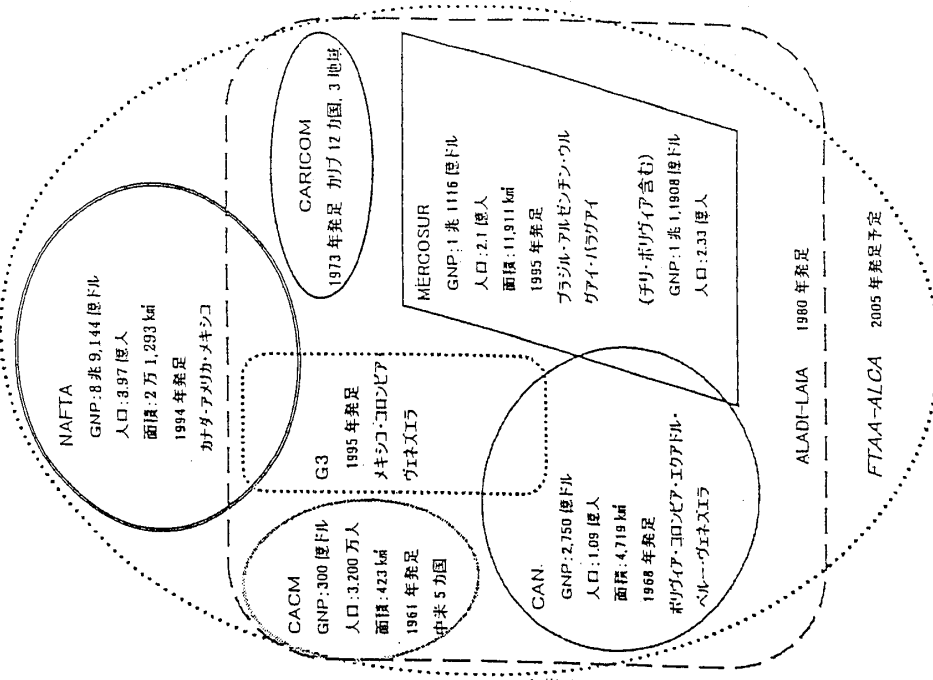
II. 研究成果

1. 地域経済統合の深化度

地域経済統合の分類はBalassaによれば以下の5つに分類される。

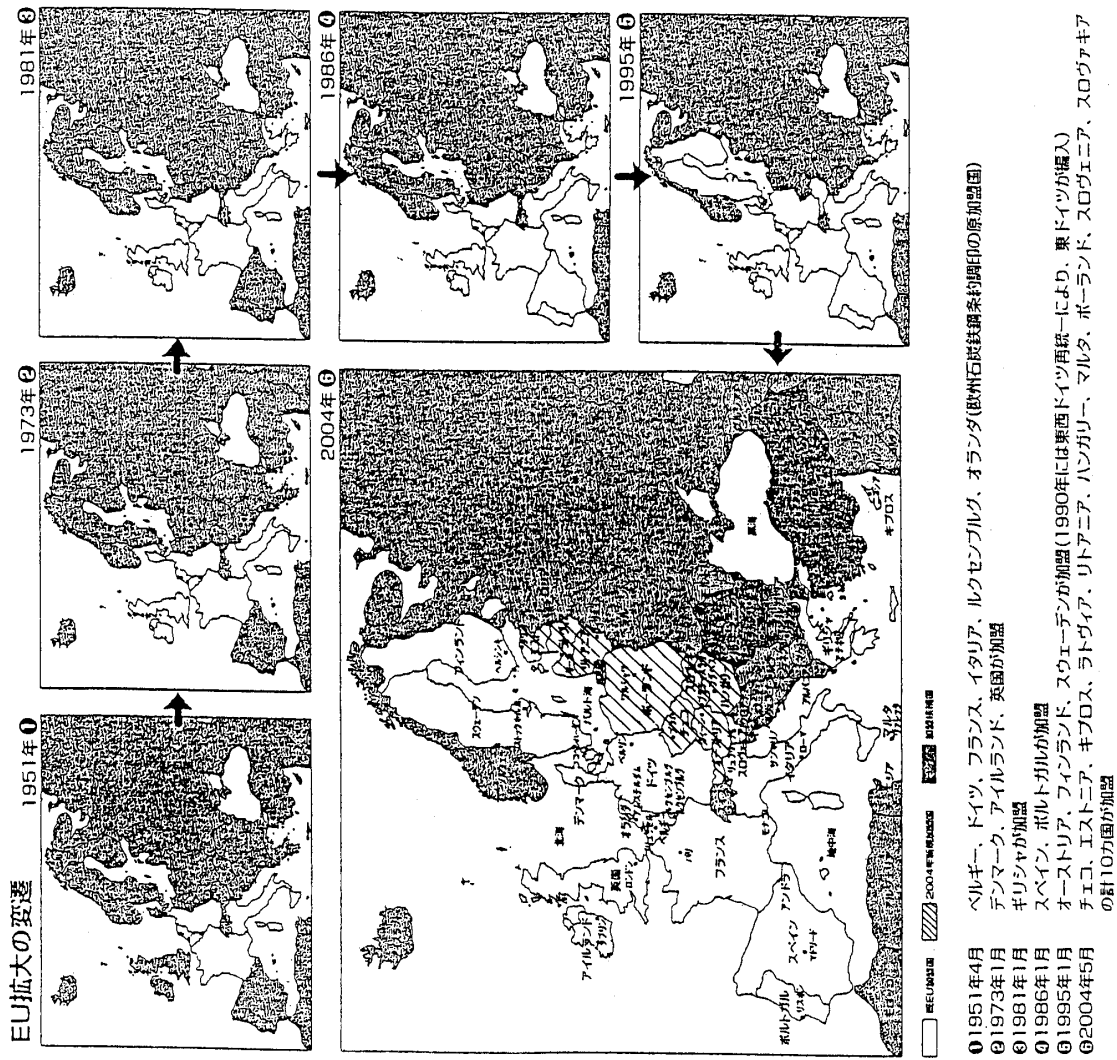
- ①自由貿易地域 ②関税同盟 ③共同市場（資本、労働移動）④経済同盟（租税、経済政策）

米州における地域統合概念図



* 数値は1990年推計値。
出典: IBRD, WORLD DEVELOPMENT REPORT 1999/2000 より推計。

EU拡大の歴史



europe Spring 2004 (出所) 駐日欧州委員会代表部

図一(1) EUの地域経済統合の形成過程

図一(2) ラテンアメリカの地域経済統合の形成過程

⑤完全経済同盟（通貨統合）

メルコスールは現在、②の関税同盟にあり③の共同市場を目指している。一方、EUはECの当時には関税同盟の形態をとっていたが、現在は共同市場を形成し、⑤の通貨統合を実現している。今後は各国の国家主権を尊重した政治、行政、司法、経済政策を統括する欧州合衆国を目指している。現在ある欧州委員会はEUの基本条約や法令に基づき政策を実行する行政執行機関でEUの内閣といわれる。各国の委員は国連などの国際機関と同様、出身国の利益にとらわれない。

2. 地域経済統合の経済効果は主に以下の5つに分類される。

①貿易創造効果 ②貿易転換効果 ③交易条件効果 ④市場拡大効果 ⑤競争促進効果であり、これらの効果に関する最近の主な先行研究は次の通りである。

* EU：欧州委員会（1996）1992年の市場統合は市場拡大効果によるコスト低減競争促進効果があった。（④、⑤）

* EU：モンティ報告「EU単一市場とヨーロッパの将来」（1996）統合市場のWithとWithout手法によりEU形成により雇用創出やインフレ低下などがみられた。（④、⑤）

* メルコスール：米州開発銀行（IDB）の調査IDB-INTAL “MERCOSUR Report No.5”によればメルコスールの1991-98年の域内と域外貿易はそれぞれ26.2%、12.6%と増加したが、輸入に関する域内貿易の輸入比率や輸入が増加しているにもかかわらず、域外輸入比率が高く貿易転換効果は余りみられない。（①、②）

3. 統合率

世界銀行（世銀）は統合の効果を測定する方法の一つとして^(注2)「域内の貿易の伸び率（年平均）と経済成長率（年平均）の差」からなる「統合率」を採用した。「統合率」とは経済成長を上回る貿易の増加をみるものである。統合の結果、域内貿易の効果（統合率）は地域や国により異なる。

統合率（ r ）= $f(\Delta X, \Delta M, \Delta Y)$ の関数で示すことができる。

（世銀資料—統合率）

（%）

地域	1980-90	1991-95	増 減
世界	1. 1	13. 1	12. 0
メルコスール	2. 4	24. 7	22. 3
その他の地域統合	0. 9	11. 0	10. 1

上記の資料（Olarrega and Isidro Soaga (1998), The World Bank Economic Review）によると、統合率の積算根拠となるメルコスールのGDPの平均増加率は80年代の1%に対し、91-95年は3.8%であった。世界とメルコスールの統合率は80年代と比べ91-95年にはそれぞれ10倍以上の大きさをもつ。とりわけメルコスールの増加は大きく（22ポイント上昇）、また、その地

域経済統合と比較しても2倍以上の統合率であった。ブラジルの農産物貿易の統合効果が寄与したと考えられる。

「表—1」は1)メルコスールとEUの統合率比較、2)メルコスール加盟国であるブラジルとパラグアイの統合率比較を示したものである。前者は地域としての統合率を計算し、後者は地域内の加盟国が域内の貿易を通じた統合効果(貿易増加率>経済成長率)がどの程度あったかを説明している。試算は以下の通りである。

(表—1)メルコスールとEUの「統合率」(域内貿易の伸び率(年平均)と経済成長率(GDP)の差)からみた「統合効果」

1.メルコスールとEUの比較

	主 体	貿易の対象		経済成長 の 対 象	統合効果 の 対 象	統合率 (%)	対象期間
		市 場	品 目				
世 銀 (I)	メルコスール	メルコスール	全 品 目	メルコスール	地域レベル	24.7	1991-95
本研究 (II)	同上	同上	同上	同上	同上	4.52	1995-99
本研究 (III)	EU (15カ国)	EU	同上	EU	同上	4.54	1995-99
	同上	同上	同上	同上	同上	4.54	1995-2003

(出所) IDB資料から作成

2.メルコスール加盟国—ブラジルとパラグアイの統合率

	主 体	貿易の対象		経済成長 の 対 象	統合効果 の 対 象	統合率 (%)	対象期間
		市 場	品 目				
世 銀 (II)	ブラジル	世界市場	全 品 目	ブラジル	国レベル	6.5	1988-98
	パラグアイ	同上	同上	パラグアイ	同上	9.2	同上
本研究 (III)	ブラジル	メルコスール	農 産 物	ブラジル	国レベル	22.2	1991-98
		同上	同上	同上	同上	11.0	1995-98
	パラグアイ	メルコスール	全 品 目	パラグアイ	国レベル	10.8	1991-98
		同上	同上	同上	同上	8.3	1995-98

(出所) 同上

1) メルコスールの統合率

1995-99年の統合率はGDP成長率2.26%、輸出増加率6.5%、輸入増加率7.04%から $r = 6.78$ (輸出入の平均増加率) $- 2.26 = 4.52\%$ となった。91-95と比べ大幅に低下したが、これは99年のブラジル通貨危機によるブラジルとアルゼンチンの景気低迷による域内貿易の大きな減少(99年:前年比25%減)による。なお、同期間の域外貿易による統合率は2.52%、世界貿易(全輸出入)による統合率は2.84%であった。いずれも域内貿易と比べ低い。最近の統合率は2001年のアルゼンチンの金融危機発生から域内の輸出が激減(前年比32.9%減)し、低成長していることから低いと思われる。

2) E U15の統合率

(E U15=加盟国15カ国、以下同様)

- 1995-99年の統合率はGDP成長率2.46%、輸出増加率7.04%、輸入増加率7.0%から $r = 4.54\%$ となった。なお、同期間の域外貿易による統合率は4.93%、世界貿易による統合率は4.09%となり域内貿易の統合率と近似している。
- 1995-2003年の統合率はGDP成長率2.1%、輸出増加率6.46%、輸入増加率6.82%から $r = 4.54\%$ となった。因みに、域外貿易統合率は5.43%、世界貿易統合率は4.53%である。

3) 1995-99年に関して、域内貿易比率の低いメルコスール(20%)と高いE U15(60%)の統合率がほぼ同一であったのは注目すべき点であろう。貿易の減少の谷には相違がありメルコスールが99年、E U15が96年、97年であった。

4) 統合分析(1)

パラグアイの対メルコスール

1991-98年のパラグアイのメルコスールに対する貿易の伸び率は13.5%、GDP成長率2.7%から $r = 10.8\%$ を算出した。又、メルコスールが関税同盟と機能した1995-98年は $r = 8.3\%$ であった。域内の全貿易品目の50%近くを農産物(主にブラジル向けに綿花や大豆)が占め、これらがパラグアイの経済発展に果たした役割は大きいと言えよう。

5) 統合分析(2)

農産物貿易の統合効果(ブラジルの対メルコスール)

1991-98年の統合率は高く $r = 22.2\%$ 、であったが、1995-98年の統合率は $r = 11.0\%$ と半減した。前者の統合率が高いのはブラジルの主要貿易品目である農産物(コーヒー輸出、小麦輸入など)を含めた貿易が1991/97年の比較で4倍増加したことから推測される。

6) 世銀はメルコスール加盟国の世界貿易による統合率(Growth in real trade less growth in real GDP)を公表している。この表から小国パラグアイがメルコスール統合市場の恩恵を多く受けていることが分かる。

- 1988-98年 アルゼンチン 9.0 ブラジル 6.5
 パラグアイ 9.2 ウルグアイ 6.5

4. 貿易創造効果と貿易転換効果

1) EU

EUの世界貿易マトリックス（1985－2000）によれば域内貿易は1985年の4,193億ドルから3.2倍増加し1兆3,600ドルになった。1990－95年は28%の増加率（2,790億ドル）となっているが、EU15が活動開始後の1995－2000は8%の増加率（1,000億ドル）と低下している。なお、輸出は1996－2000年（5年間）で年平均2.8%の増加であった。一方、輸入についても輸出とほぼ同様の増加であった。

2) メルコスール

メルコスールの域内貿易マトリックス（1991－97）によれば、関税引き下げにより1997年は91年と比べブラジルを中心として約4倍の域内貿易拡大を実現させ貿易創造効果が生じた。（但し、メルコスール域内の貿易はメルコスールの世界貿易（域外）の1/5程度にすぎない。）即ち、91年の51億ドルから97年には202億ドル（151億ドル増の4倍）となっている。その機関車役はアルゼンチンとブラジルであったが、ブラジルの通貨危機（99年）やアルゼンチンの金融危機（2001年）により貿易創造効果は大きなマイナスの影響を受けた。又、この域内貿易と域外貿易でも差がみられる。例えば、91－97年の輸出の年平均増加率はそれぞれ26%、5.8%で域内貿易の増加率の方が高い。域外の輸出品目と地域にも特徴があり、EU15へは食料品や鉱物・金属、米国へは工業製品の輸出が多い点が指摘される（2000－2002年）。

貿易転換効果は余りみられないが96年の全輸入及び域外からの輸入の増加率がそれぞれ95年の21%→10%、22%→8%と激減するなかで域内の輸入増加率は18%→21%と増加していることから96年にはこの効果が多少なりとも実現されたものと推測される。

5. 域内貿易と域外貿易の比率と増加

EUは域内貿易型、メルコスールは域外貿易型の特徴をもつが、その要因は先進国型と途上国型の相違、例えば、地域の発展度（一人当たりGNPや経済・社会インフラ状況）、域内の市場規模（人口、購買力、人的資源、など）産業構造（工業か農業が中心、工業品の国際競争力、IT化など）である。更に、メルコスールは低所得国パラグアイが参加していること、域内の輸出品も大豆や綿花など共通しており補完関係が少ない点があげられる。また、対米関係が強く米国に貿易の多くを依存している。一方、EUは競合製品が多くあるが自動車のようにフランス人がドイツの車を購入するだけの域内の製品を買う国民の購買力がある。^(註3)

（EUとメルコスールの貿易、所得、人口の比較）－1999年

	域内貿易比率 (%)	一人当たりGNP (ドル)	人口 (億人)
(EU)	62.0	21,900	3.75
(メルコスール)	19.3	4,900	2.1

（出所）IDB, 国際協力銀行

1) EU15

数年来、域内貿易と域外貿易の比率はほぼ60：40で変化がない。輸出と輸入に分類しても同様である。

域内貿易と域外貿易の増加率は95-99年平均でほぼ同率であったが2000年には域内貿易が落ち込み、2001年には域外貿易も大幅に減少した。しかし、2003年には両者とも大幅に改善している。

(EU15の域内・域外貿易の年平均増加率)

(%)

		1995-99	2000	2003	(2001)
域 内	輸 出	7.04	1.0	17.0	0.8
	輸 入	7.0	1.3	22.1	-2.1
域 外	輸 出	5.58	6.4	15.1	0.
	輸 入	9.2	13.3	16.8	-1.3

(出所) 内閣府 (2004) 「海外経済データ」

2) メルコスール

過去10年間 (1991-2000) の域内貿易と域外貿易の比率はほぼ20：80で変化がない。輸出と輸入に分類しても同様である。

域内貿易と域外貿易の増加率は95-99年平均で域内の方が多少高かったが99年には両者とも大幅に減少した (マイナス)。 (特にブラジルの通貨危機による域内貿易への影響は大きい) しかし、翌2000年には急激に回復している。対象時期の違いこそあるがEU15と同様に域内貿易に大きな変動がみられる。

(メルコスールの域内・域外貿易の年平均増加率)

(%)

		1995-99	2000	(1999)
域 内	輸 出	6.5	18.6	-25.5
	輸 入	7.04	19.2	-24.6
域 外	輸 出	3.52	16.4	-3.0
	輸 入	6.08	12.2	-14.1

(出所) IDB

6. 域内貿易の具体例 (メルコスール)

1) メルコスールとEUの貿易関係

メルコスール域外貿易の最大の相手はEUであり米国・カナダが続く。以下の表より1990-99年の貿易に占めるEUの平均シェアは輸出26.8% (増加率4%)、輸入26.4% (同14.8%) で

貿易全体の4/1を占める。一方、EUにとっては過去10年間メルコスールとの貿易は2-3%のシェアと低く2002年も同程度である。このアンバランスが課題の一つである。域外貿易型のメルコスールにとり貿易の約半数を占めるEUや米国の経済動向は貿易全体に大きく左右すると思われる。

米国・カナダとの貿易シェアは22.2% (2002) とEUとは大差がないが、輸出品目に関して異なった特徴をもち、EU向けは半数が食品 (Food-SITC 0 + 1 + 22 + 4) で工業品、鉱業・金属と続き、この傾向は過去10年間変化していない (例えば、ブラジル産の原石をEUで加工)。一方、米国向けは主要品目である工業品 (Manufactured Goods SITC 5 + 6 + 68 + 7 + 8) が大半を占めているが (70%)、近年は2位の食品に替わり燃料 (石油・天然ガスなど) のシェア (11%) が高まってきている。

(メルコスールとEUの貿易関係)

(シェア ; %)

	メルコスール→対EU		EU→対メルコスール		EU向け主要輸出品目	
	1990-99	2000	1994-99	2000	2000	
輸出	26.8	23.4	2.9	1.8	食品	51.7
輸入	26.4	26	2.6	2.4	工業製品	29.6
貿易	26.6	24.7	2.8	2.1	鉱業・金属	10.4

(出所) IDB

IDBによると近年、メルコスールはEU貿易の見直しを検討している。メルコスールはEUにとってラテンアメリカで最大の貿易パートナー (シェア45%) であるがEUの対メルコスール貿易のシェアは2.1%でラテンアメリカ全体のシェア (2000年5.2%) やアジア (同17.3%) を下回る。

2003年はブラジルとアルゼンチンの輸出が伸びメルコスールの輸出を拡大しているが、課題も多い。輸出拡大の障害はメルコスールが最も競争力を有する輸出部門へEUが高い関税を賦課していることである。例えば、食品加工、農産物、魚介類の分野でこれらはEU輸出の半数以上を占めている。更に多くの輸出産品にライセンス、数量コントロールなど非関税障壁を設けている。これに該当するのは繊維製品などの工業製品であり貿易への影響は大きいといわれる。このため、現在、メルコスールとEU間でFTA交渉が行われている。2000年の第1回の交渉から現在、2004年4月まで13回行われており、13回目の交渉 (ブラッセル) では、規準、サービス、投資、エネルギー、運輸、社会文化などの各部門で広範囲の協力が合意された。EUは引き続きメルコスールからの貿易の自由化 (特にメルコスールが要求している食肉や砂糖の関税引き下げ) や政府調達開放について実現の努力をしている。アグロインダストリーの品目を中心に関税の撤廃や引き下げを検討中である。FTA締結は2004年10月を予定していたが、交渉は決裂した。2005年5月に両者間で交渉再開で合意し、同年7月を目途に再協議を開始し、農業などでの調整を進めることとなった。

2) メルコスールの域内貿易の特徴

以下の3点が特徴として挙げられる。

- (1) 域内貿易ではブラジルとアルゼンチンの2カ国合計で輸出・輸入の大半を占め、また両国間の貿易が突出している。(メルコスールの貿易の64%がブラジルによる)
- (2) 域内の輸出比率(2002年)は加盟国4カ国平均で17.2%であったが、パラグアイが最大(52.4%)、ブラジルが最低(10.9%)である。この比率は小国が域内貿易に依存し、大国が域外貿易に依存する構図を意味している。
- (3) 貿易品目をみると、ブラジルはアルゼンチンやウルグアイに自動車などの工業品や加工製品を輸出し不足している農産物をウルグアイやパラグアイから、原油などのエネルギーをアルゼンチンから輸入している。一方、パラグアイなど3カ国は農産物やエネルギー資源を輸出し自動車や繊維・化学製品を輸入している(1998年)。因みに、アルゼンチンはブラジルより自動車や部品を輸入しているがブラジルへは小麦や原油を輸出している。

7. EUとメルコスールの投資・国際協力の関係

1995年、メルコスールはEUと地域間経済協力協定を締結し自由貿易創設の枠組みを設定した。2004年10月にはFTAの締結が予定されているが、背景にはブラジルとアルゼンチンのEUに対する貿易依存度が高いことによる。

貿易以外の協力関係は以下の通りである。

1) 民間投資の事例

EUの投資は移民との関係が強く、ブラジルにおけるビール醸造技術支援、アルゼンチンのイタリア自動車企業の進出、ブラジルやパラグアイの国営企業民営化に伴うスペイン企業の証券投資の他、ブラジルの天然ガスの増設には欧米の企業が参加している。OECD資料(Economic Outlook)によればスペインの3大銀行は2003年以降3%台の安定した経済成長が見込まれるブラジルに対し個人向け融資を拡大、手数料収入を伸ばしている(ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行の2003年の純利益は前年比29.6%増であった)。このようにEUは民間ベースでメルコスールとのビジネスを活性化しようとしている。

2) 国際協力の事例

EU-MERCOSURの技術協力協定が1992年に締結されている。加盟4カ国に対し2001年まで実施される技術協力でコーディネーター国と分野が決められ関税(ウルグアイ)、農業(パラグアイ)、技術規準(ブラジル)、統計(アルゼンチン)の4分野からなる。農業分野については動植物検疫に関する技術移転を目的として小規模農家及び、酪農家の近代化と再転換に関するプロジェクトが実施された。

8. 地域経済統合の比較と今後の動向

「表一2」はEUとメルコスールの経済と貿易の特徴を(1)EUとメルコスールの経済比較、

表－2 EUとメルコスールの経済と貿易の特徴

1. EUとメルコスールの経済比較（1999年）

		EU（15カ国）	メルコスール
1. 人口（億人）		3.75	2.1
2. 一人当たりGNP（ドル）		21,900	4,900
3. 域内貿易比率（％）		62.0	19.3
4. 域内貿易	輸出	7.04（1.0）	6.5（18.6）
	（年平均増加率）	輸入	7.04（19.2）
5. 域外貿易	輸出	5.58（6.4）	3.52（16.4）
	（年平均増加率）	輸入	6.08（12.2）

注）年平均増加率：1995－99年、（ ）は2000年の前年比増加率
 （出所）内閣府「海外経済データ」及びIDB資料から作成

2. 拡大EUとFTAAの経済比較（2002年）

	拡大EU	FTAA
1. 加盟国数／設立	25カ国／2004年	34カ国／2005年末
2. 統合の深化	通貨同盟	メルコスール：関税同盟 NAFTA：自由貿易地域
3. 人口（億人）	4.5（EU15は3.8）	8.0（米国は3.0）
4. 一人当たりGDP（ドル）	18,000（EU15：25,000）	16,000（米国：36,000）
5. GDPの世界シェア	30%	40%（米国のみで33%）

（出所）羽場（2004）P.2「EU加盟国の基礎データ」他、及びIDB資料から作成

3. 拡大EUとメルコスールの統合の比較

	EU／拡大EU	メルコスール／FTAA
1. 設立／根拠／開始	1993年「マーストリヒト条約」、95年EU活動開始	1985年「イグアス宣言」 1995年「アスンシオン条約」 1995年：関税同盟開始
2. 統合の母体	ECSC（1951）EEC（1957） EC（1985）	LAFTAを改組した組織 ALADI（1981）
3. リーダー	ドイツとフランス	ブラジルとアルゼンチン
4. 統合の形態（方法）	ガリバー型	ドーナツ型

（出所）IDBの資料から作成

(2)拡大EUとFTAAの経済比較、(3)拡大EUとメルコスールの統合比較、に分類して示したものである。

(EU型とメルコスール型)

1) EU

EUは前述の通りEEC6カ国(1958)に始まり15カ国(1995)の統合を実現し25カ国体制(2004)となっているが、統合方法はラテンアメリカのように既に規模の異なる複数の統合体があるのではなくEECを母体としてガリバー状に面を拡大していく内部→外部への拡大である。この点で現在FTAA実現のために活動しているラテンアメリカ地域統合体の動向と異なる。10カ国の新たな加盟は人口の増加により市場規模が拡大し経済規模も米国に匹敵する(GDPの世界に占める割合は米国の33%に対し30%)といった量的な利点を実現したが、一方、移行経済国の東欧など旧共産圏や低所得国などの参加によりマクロ経済などの質の面では多くの課題を抱えている。

EU25の当面の経済問題はマクロ経済、特に不十分な労働市場の構造改革による高い失業率と慢性的財政赤字である。この他、低賃金の東欧諸国への企業進出による以前に日本が経験したような産業空洞化の問題、新規加盟国の一人当たりGDPが低いことによりEU15カ国平均の半分から派生する域内地域格差の拡大などが挙げられる。経済のほか外交や安全保障の面での政策共通化という統合進化も重要な課題であろう。また、環境や安全基準などはEU共通の法令が新加盟国に適用されることとなるが、政治経済体制や国力などの国家主権に及びこのような政策の共通化は容易ではない。

(EU15カ国とEU25カ国及びユーロ圏の経済見通し—実質GDP成長率) (%)

	2000年	2003年	2004年	2005年
EU15カ国	3.5	0.8	2.0	2.4
(ユーロ圏)	3.5	0.4	1.7	2.3
新規加盟10カ国	—	4.0	4.1	4.4
EU25カ国	—	2.1	2.8	3.2

(注) データの制約により新規10カ国は各国の成長率を合計し平均を計上した。

EU25は、(EU15の成長率×15カ国)と(新規10の成長率×10カ国)の合計を25カ国で除した。 <原典>欧州委員会 <出所>内閣府「海外経済データ」

上記の資料によると2005年におけるEU15とEU25の経済成長率はそれぞれ2.4%と3.2%の見込みである。

「2004年」におけるEU15はオランダ(1.0%)、ポルトガル(0.8%)が低く、アイルランド(3.7%)、イギリス(3.0%)が高い。新規10カ国はチェコ(2.9%)、マルタ(1.4%)が低く、リトアニア(6.9%)、ラトビア(6.2%)が高い。

「2005年」におけるEU15はドイツ(1.8%)、オランダ(1.6%)が低く、アイルランド

(4.6%)、スペイン (3.3%) が高い。新規10カ国はマルタ (2.0%) が低く、リトアニア (6.6%)、ラトビア (6.2%) が高い。2000年と比較して2003年はEU15とEU25の成長率が大幅に低下した要因は ①原油価格の高騰によりインフレ率が高まったことによる個人消費の落ち込み ②イラク戦争など国際環境の悪化による世界経済の停滞を起因とする輸出、輸入の減少というマクロ経済運営の拙さと考えられる。この傾向は特にドイツとフランスでみられたがEU全体としては、2004年以降改善される見込みである。また、経済成長率の低いマルタの経済水準引き上げはEU25カ国全体の経済の底上げとして大きな課題である。(この点でメルコスールにおけるパラグアイのケースと類似している)

2) メルコスール

ラテンアメリカの地域統合体は現在、北米自由貿易協定 (NAFTA)、中米共同市場 (CACM)、カリブ共同体・共同市場 (CARICOM)、アンデス共同市場 (ANCOM)、南米南部共同市場 (MERCOSUR=メルコスール) の5つで構成される (小規模は除く)。米国主導のNAFTA、ブラジル主導のメルコスールは政治色の強い統合であり、1985年のブラジル－アルゼンチン間の共同市場に向けた「イグアス宣言」は政治的意図が盛り込まれていると言われる。米国、ブラジルの両国が2005年のFTAA成立に向け (現実には2006年の見込み) 主役となるが対立も多い。ブラジルの農産物の対米輸出に対し米国はWTOのルール違反と思われる国内の農業に補助金を与えている。^(註4) ブラジルは主要産品の一つである農産物輸出促進のため保護政策とみられる補助金の撤廃を申し入れた経緯がある。

FTAAが創設されると人口約8億人、GDP合計11兆ドルの世界最大の地域共同体が誕生する。拡大するEUにとっては脅威となろう。しかし、5つの共同体は「シャボン玉」のように風に流され易く壊れ易い。ラテンアメリカの統合過程を振り返ると誕生と消滅の繰り返しであった。今や、メルコスールのシャボン玉はブラジルとアルゼンチンの大国を抱え消滅することなく以下の点で、FTAAに向け着実に行動している。その特徴は以下の通りである。

第1はアンデス共同市場との統合である。南米自由貿易圏構想 (ALCSA) 実現のため2002年には両者で域内での特定産業の生産調整を行う経済補完の枠組みが合意され、2003年12月にはFTAが締結されている。今後はCACMやCARICOMとの交渉を目指しNAFTAを含めたFTAA実現を達成させることとなろう。

FTAAはその加盟国が加入する他の地域の取り決めを尊重するとの前提の下で想定されFTAAが創設された後もこれらの共同体は並存する。メルコスールがNAFTAに吸収されることはないと考えられる。一方、米国はNAFTAの拡大によりFTAAの実現を想定している。NAFTAは先進国と途上国からなる混合型であり域内の輸出が54% (1999) でEUに近い域内貿易依存型である。米国とメキシコとの貿易関係は強く1994年末に発生したメキシコの金融危機 (テキーラ危機) の時には米国が貿易面で救済している。メルコスールとEUのFTA交渉が活発化している背景には対米交渉強化あるいは対米牽制が意図されている。なお、FTAA加盟国 (34カ国) の政治・経済・法律の問題解決には米州機構 (OAS) が行っている。

第2にメルコスールはEU型の統合を目指している。EUと異なり共通の言語、政治（民主化の遅れ）や経済（農産物輸出の拡大、債務問題）の点で域内に類似性があるが、加盟国間には経済発展に相違があり、また農業など競合する輸出産品が多い。そこで市場が狭小なパラグアイと大規模市場のブラジルが並存しているメルコスールにおいて、農業分野で各国が比較優位をもつと思われる分野—例えばブラジルはコーヒー、アルゼンチンはワイン、パラグアイは大豆、ウルグアイは米といった農業輸出産品をメルコスールのブランドで世界市場に販売し、ブラジルのコーヒーはメルコスールコーヒーで売り出したらどうか。その際、EUのように域内の資本や労働が自由に移動出来れば生産性が上昇し市場全体として輸出戦略は一層、効率的、効果的となるであろう。

第3にメルコスールはEUのような超国家組織をもたず各国の閣僚からなる「共同市場審議会（CMC）」で決議を行い、その決議に基づいて各国が国内法を調整し、決議を実施・運営する。CMC傘下の「共同市場グループ（GMC）」が他国や国際機関からの技術協力の受け入れについて最終決定権限を有する。1981年に設立されたラテンアメリカ統合連合（ALADI）はメルコスール加盟4カ国を含む12か国のラテンアメリカ諸国からなるが、その目的の1つに加盟国の経済社会開発のため、域内統合を推進し最終的にラテンアメリカの共同市場達成を行うとある。ALCSAやFTAAはALADIの統合プロセスに従い政治決定が優先され、それを経済政策が補完していると言うシナリオで動いている。

3) 「FTAAライト」の登場

2003年11月のマイアミFTAA閣僚会議でブラジルが提唱したFTAA交渉の新しい方式が採用された。FTAA交渉は参加国が多いこと、交渉内容がサービス、投資など多岐に及びsensitiveな項目が多いことで交渉は難航している。ブラジルの提唱した「FTAAライト」はFTAAとして最低限の条件を取り決め、それ以上の要求については参加国間で個別に交渉が出来る、柔軟性を持ったものであり、米国が主張したこれらの交渉テーマについて参加国一律の義務を課す「野心的なFTAA」とは異なる。^(註5)

4) EU型とメルコスール型の相違点

EUの統合方法は中心→外部へ拡大するガリバー型であるのに対し、メルコスールは外部の多数の惑星が中心となる衛星（コア）に向かい一つに集積する外部→中心のドーナツ型の形態をとる。前者は可能な限り面の拡大を図るのに対し、後者は予定された面積をいかに形成していくかの点に相違がある。その過程にもEUが一定の経済政策などの経済目標値達成やEU法体系との整合を参加資格基準として設定し行動しているのに対し、メルコスールは二国間（メルコスール加盟国と域外国）あるいは多国間（メルコスールとEU、など）のFTA交渉を通じて統合の実現を目指している。「(例：チリ（準加盟国）と米国のFTA（2002年）」

III. おわりに

今後、EUの更なる拡大やFTAA成立要件として、これらの統合が加盟国にどのような恩恵を

与えるのか（加盟国にとって、どのようなメリットがあるのか）という点^(注6)が極めて重要となろう。例えば、統合率の上昇により経済成長の安定が確保され、国民の生活水準が改善される等が考えられる。この為には地域経済統合の評価を通じて統合を再考し、そこから得られた教訓（何故、統合率が低いのかを説明する要因分析）をフィードバックすることにより統合が効率的かつ効果的に実施される必要がある。EUとメルコスールの今後の統合効果はEU新規加盟国の経済動向が不透明なことから予測し難いが、ユーロ圏やブラジルなどが2004年以降、マクロ経済に回復傾向がみられることから統合率は改善されその効果は高まるであろう。 以上

（注）

1. ECLACのインタビュー記事による（ジェトロセンサー、2005. 1）
2. この他の統合効果の指標として①貿易結合度（二国間の貿易の緊密度を示す指標。世界全体の貿易量を基準とした時、二国間の貿易関係が基準からどの程度かけはなれているかを示すもので、1を上回れば二国間の貿易関係は緊密であるとされる。例えば中国を輸出国とした場合、香港（11.71）、韓国（8.26）など結合度は1を越える。結合度は地理的に近い国の間では高くなる傾向がある。）②貿易補完係数（自国と比較対象国との貿易品目構成度の一致度で100の場合には貿易品目の構成が完全に一致している。）例えば、EU（2000年）の場合、全貿易品目の補完係数は81.0でNAFTAの71.6と比べ高い。（通商白書2004）
3. 通商白書（2004）によれば、EUは競合製品（自動車など）があるが消費者の嗜好が共有され購買力があることから域内の貿易が活発化した（水平貿易）。同白書では、この水平的な産業内貿易は、同じ財に対する輸出と輸入の平均単価比率が0.8-1.25の範囲にあり、この比率は東アジアと比べて高い。
4. 米国の農業補助金は1986-88年の年平均681億ドルに対し、2000年には921億ドルと大幅に増加した。（Jeffrey J. Schott（2004）P. 286, Table 10.3）
5. 会議ではFTAA参加国の権利及び義務の範囲を以下の9つのテーマで定めている。
①市場アクセス ②農業 ③サービス ④投資 ⑤政府調達 ⑥知的財産権 ⑦競争政策 ⑧補助金、アンチ・ダンピング、相殺関税 ⑨紛争解決
ブラジルの自国にとってsensitiveな項目は③、④、⑤、⑥、米国にとってsensitiveな項目は⑧である。
6. EU憲法 [EU大統領や外相の創設] 批准に関するフランス（2005.5）、オランダ（2005.6）の否決は統合の進め方を考えさせられる。拡大に伴う中・東欧への雇用流出、トルコなどからの移民増大によるEU域内国の失業率上昇の不安が根底にある。

【参考文献】

（統合全般）

- 青木健・馬田啓一（1999）「地域統合の経済学」勁草書房
- 梅津和郎：共著（1999）「途上国の経済統合—アфтаとメルコスール」日本評論社
- ジェトロ（2003）「大西洋ビジネス・トライアングルの形成を見据えた我が国のFTA戦略」中南米FTA研究会、2003.7
- 鈴木宣弘（2003）「FTA推進の障害は何か」世界経済評論2003.12
- 通商白書（平成12）（平成13）（2004）経済産業省
- 内閣府（2004）「海外経済データ」平成16年8月
- 渡辺利夫：共著（2000）「ODA」中公新書
- United Nations（1999）“Trade and Development Report”
- Center for Strategic and International Studies,（2000）, “Strategic Implications of the FTAA”, The CSIS Press

(EU関係)

- 鈴木清己 (2002) 「EUの対発展途上国通商政策の転換」世界経済評論2002
- 内田勝敏：共著 (2001) 「EU経済論」ミネルヴァ書房
- 欧州委員会 (2003) 「EU拡大と日本への影響」
- 久保広正 (2004) 「欧州経済の展望とユーロ圏の拡大」世界経済評論2004.1
- 鈴木清己 (2002) 「EUの対発展途上国通商政策の転換」世界経済評論2002
- 鈴木秀貴 (2003) 「EU拡大が中・東欧経済に与える影響」国際金融2003.9
- T. シフトスキー著 (1958) 「経済理論と西欧経済統合」ダイヤモンド社
- 田中素香 (2002) 「現代ヨーロッパ経済」有斐閣アルマ
- 羽場久混子 (2004) 「拡大ヨーロッパの挑戦」中公新書
- United Nations(1997), “Economic Survey of Europe”

(メルコスール関係)

- 国際協力銀行 (2002) 「広域物流インフラ整備におけるメルコスールの経験」
- 西島章次 (2003) 「ラテンアメリカにおける自由貿易協定の展開」世界経済評論
- IDB (2004) “Integration and in the Americas-Special Issue on LAC and EU”
- (2004) “Integration and in the Americas-Fiscal Impact of Trade Liberalization”
- (2003) “Integration and in the Americas-A Preliminary Estimate of 2003 Trade”
- (2000) “Integration and in the Americas-LAC Economic Relations with Asia”
- Olarrega and Isidro Sloaga (1998), “Endogenous Tariff formation; Case Study of Mercosur”
The world Bank Economic Review, May, 1998
- Sidney Weintraub, (2000), “Development and Democracy in the Southern Cone” CSIS, Feb
- Jeffrey J.Schott (2004), “Free Trade Agreements-US Strategies and Priorities” Institute for
International Economics
- Estevadeordal, etc (2004), “Integrating Americas” Harvard University Press